

株主との対話の実施状況
（対象期間：2025年6月1日～2026年5月31日）

株式会社 三陽商会
2026年7月24日

概要

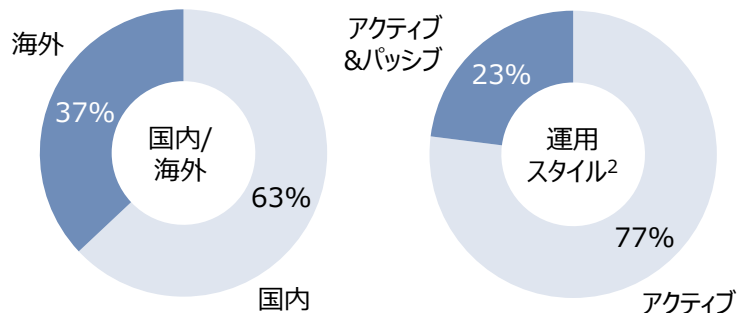
主に代表取締役社長をメインスピーカーとするIR・SR面談を年間延べ105回実施 取締役会に対して対話内容をフィードバックし、全社の方針/戦略に反映する循環を促進

面談の状況

延べIR・SR面談数¹ **105回**

- ・ 前年同期比+14回

面談した株主・機関投資家の概要



対話の主なテーマや株主の関心事項

- ・ 前期計画未達要因とその克服策
- ・ 中期経営計画の進捗状況
- ・ 新たな経営体制と従前からの連続性
- ・ コーポレートガバナンスの強化
- ・ サステナビリティへの取り組み
- ・ その他企業価値向上策

主な対応者

IR・SR面談	代表取締役社長 兼 社長執行役員 専務執行役員 経営統轄本部長 (サステナビリティ委員会委員長) IR・広報戦略部長
決算説明会	代表取締役社長 兼 社長執行役員 取締役 兼 副社長執行役員 事業統轄本部長 兼 事業本部長
株主総会	全ての取締役及び監査役

取締役会に対するフィードバックの実施状況

	頻度	報告方法	内容
株主・機関投資家からのコメント等	年2回	取締役会/ 取締役説明会 における報告	中間期及び本決算発表後に実施する株主との対話におけるコメントや改善に向けたインプットを集約し報告
IR・SR状況報告	適宜	取締役会/ 取締役説明会 における報告 及びメール	IR・SR戦略、重点施策、課題と対応策、株価/指標等の報告

対話内容・成果の詳細

前期業績と今期計画/資本効率の改善/経営の連続性に関する株主・投資家の懸念事項を払拭する為、当社方針等を丁寧に説明

対話の内容

テーマ		株主・機関投資家の懸念事項	当社回答の骨子
前期業績と 今期計画	売上高減少	前期計画未達要因とその克服策	・ 内的/外的要因を詳細に分析し、それぞれ打開策を実行中 － 内的要因については、更にブランド軸/商品軸/顧客軸/販路軸に分解して分析し、個別具体的に対応中
	インベントリーコントロール	前期売上苦戦に伴う在庫の増加	・ 前期末在庫総額は増加の一方、新たに組成した在庫削減TFが稼働したことにより、繰越品は前年比で減少し、在庫の中身は健全化
	粗利率/販管費	プロパー販売比率低下に因る粗利率低下 新ブランド立ち上げに伴う販管費増加	・ プロパー販売比率改善の為の具体的施策を実行中 ・ 固定性販管費は抑制基調を堅持 ・ 新ブランド立ち上げの初期投資は必要最低限とすることを徹底。宣伝販促は費用対効果を見極めながら、業績進捗に応じて柔軟にコントロール
資本効率の改善		実力ベースで株主資本コストを上回るROEの実現は可能なのか？	・ PBR改善計画に示すReturnの増加、Equityのコントロールにより、長期目標であるROE 10%¹の達成を目指す － キャッシュは成長投資/社員還元/株主還元積極的に活用 － 短期的な還元には走らず、持続可能性を重視
経営の連続性		代表取締役の異動後も経営の連続性は担保されるのか？	・ 前代表取締役社長が代表取締役会長として引き続き経営に携わり、新代表取締役社長との2トップ体制の下、ガバナンス/業務執行の双方を強化

1. 特別利益等を前提としない通常状態での10%

対話内容・成果の詳細

新たな成長戦略の推進/株主還元の強化/コーポレートガバナンスの強化/サステナビリティへの取り組み/企業価値向上策に関するインプットを、戦略や開示に反映させる好循環を実現

対話の内容

テーマ		対話で得たインプット	対応状況	
中期経営計画の進捗状況	新たな成長戦略	新たな成長戦略の推進と具体的内容の開示要請	2026秋冬よりFB主販路のAUREMEを開始、2027のHANA MORIローンチ予定を2026/4/14に開示 - M&Aについては継続検討中	AUREME
	株主還元	更なる強化の要望	- 業績進捗に応じた自己株式の取得等を実行 2028/2期までの配当方針をDOE 5%に引き上げること	DOE 5%
コーポレートガバナンスの強化		政策保有株式の縮減	2026/2に政策保有株式の一部を売却 2026/2期末の純資産比率18.1% - 中期経営計画期間において引き続き縮減方針	
サステナビリティへの取り組み		GHG排出量削減の取り組み/ SBT認証取得は高評価 実施施策の更なる強化の示唆	2025 CDP質問書の気候変動分野でリーダーシップレベルのA-（Aマイナス¹）スコアを獲得 - マテリアリティ“サーキュラーエコノミーへの取り組み”でリユース事業を推進中、衣料回収活動におけるKPIを新たに設定	
		従業員エンゲージメント向上のPDCA推進/詳細開示の要望	エンゲージメントサーベイに基づく課題の特定～改善のPDCAを継続推進中	
その他企業価値向上策		株主優待が企業価値向上に寄与することの助言	2026/8/31に株主優待制度拡充、9/1に株式分割 - 当社株式への投資意欲を喚起 - より多くの株主・投資家による長期保有を促進	

TIMELESS WORK.

ほんとうにいいものをつくろう。

SANYO

免責事項

本資料は、株式会社三陽商会及び関係会社の財務情報・経営情報等の提供を目的としており、如何なる表明・保証を行うものでも無く、投資勧誘を目的としたものではありません。実際に投資を行う場合は、本資料の掲載内容に依拠した判断はお控え頂き、ご自身の判断により行って戴けますようお願い致します。

本資料掲載の情報は過去の事実以外に当社の将来の見通しを含み、諸処の社会的事情や経済的事情により変動する可能性があります。本資料の情報を使用されたことにより生じる如何なる損害についても当社が責任を負うものではありません。

本資料に掲載された将来の見通しについて、新たな情報や将来の事象に起因し修正し公表する義務を負いません。

本資料においては、当社が証券取引所などに開示している情報を全ては含んでおらず、開示内容と異なる表現を採用している場合もあります。掲載内容を予告無しに削除又は変更する場合があります。

本資料の掲載内容には細心の注意を払っておりますが、掲載内容に誤りが生じた場合や第三者によるデータの改竄、データダウンロードなどによって生じる障害などについて、当社は理由を問わず一切の責任を負いません。